

経営学史学会通信

第15号 2008年10月

ご挨拶

経営学史学会理事長 高橋 由明

経営学史学会第16回大会は、2008年5月16・17・18日と中央大学で開催されました。その総会で選ばれた新理事会メンバーの互選により、はからずも、私が理事長に選出され、その任務の重大さを身にしみて感じています。皆様のご協力をお願いします。

わが経営学史学会（The Society for the History of Management Theories）は、今から約16年前の1993年5月29日に設立されました。この学会設立にあたり、その前年に、各大学から私の世代の経営学研究者約9人が中京大学に集まり、設立の準備のための会合がもたれました。第4代目理事長の佐々木恒男先生、5代目理事長の片岡信之先生、さらに小笠原英司先生、河野大機先生、高澤十四久先生がこの会合の中心メンバーであり、その会合への誘いを受けたのが吉田先生（当時滋賀大）、相馬先生（中京大）、佐護先生（九州産業大）と私でした。正式な準備委員会は、第1回創立大会に合わせて明治大学で開催されたのですが（詳細は、年報第1輯『経営学の位相』、文真堂、1994年、179-183頁）、そんな経過もあり、6代目の理事長に私が選出されたのかもしれませんが。

ところで、第2代目の加藤勝康理事長の時から私は運営委員会のメンバーに任命され、私の記憶に間違いなければ、大会での討論を活発にするために、参加者には予稿集を前もって送付し報告時間の短縮をすべきであると、いわば突然の提案をしました。加藤理事長を含めてなんら異論をはさむことなく、「そうしよう」ということになりました。それまで、私は、いくつかの国際会議で報告しており、その経験と比較すると、日本の学会では、研究報告の時間が長く質疑の時間が10分程度しかないことに、大きな疑問をもっていたからでした。しかし、私のような弱輩研究者の突然の発言に、伝統を重んじる学会の重鎮である理事長を含む運営委員会のメンバーが、直ぐ賛成の反応を示したのは、メンバー全員が「学問に王道なし」の思想を、身をもって実践している研究者集団であったからだ、私は考えました。こうした雰囲気は、年1回の全国大会でいかんなく発揮され、報告時間30分、討論20分、質疑30分での徹底した討論は、当学会の目的である「本会は経営学説、経営学史、比較経営学などの研究を行い、経営学の発展に資する」（規約2条）ことになっていると確信します。

現在の日本・世界の経済・経営の動向をみると、待った無しの「深刻化する地球環境問題」、**「グローバル化の進行のもとでの経済・経営の金融化現象の肥大化」**等といった、人類の平和のために**「説明・解決・防衛をしなければならない課題に直面しています」**。経営学史学会が、学説・学説史の他に現代のこうした問題への各国の対応・対策に関する国際比較の分析をして、これらの問題の**「説明・解決にどのように資することができるか」**についても、注目していかなければならないと考えています。会員諸氏のご研鑽を期待します。

第16回大会をふりかえって

経営学史学会第16回大会は、2008年5月16日（金）から18日（日）まで中央大学（多摩校舎）で開催された。今回の大会の統一論題には「経営理論と実践」が掲げられ、サブテーマとして「経営理論の実践性」と「経営学教育と経営教育」の2つの柱が立てられた。まず大会実行委員長・高橋由明会員の開会の辞に続き、同会員より「現実・実践に役立つ科学とは」と題する基調報告が行われた。引き続き、2日間にわたって統一論題の6つの報告が行われた。サブテーマ①「経営学教育と経営教育」として、学部、大学院、専門職大学院という3つのレベルでの事例が取り上げられた。学部教育に関しては齊藤毅憲会員から「経営“共有”への道—ゼミ活動の軌跡から」、大学院教育に関しては上林憲雄会員から「経営学の研究者になるということ—経営学研究者養成の現状と課題—」の報告があり、さらに専門職大学院（ビジネススクール）に関しては丹沢安治会員をコーディネータに、パネリストである高橋宏幸氏、高橋文郎氏、中西正雄氏の3氏から、「日本におけるビジネススクールの展開と21世紀への展望」という題目でそれぞれ報告が行われた。いずれも経営学教育・経営教育の最前線で活躍する研究者の報告であり、非常に示唆に富む内容であった。翌日は、サブテーマ②「経営理論の実践性」として、アメリカ、ドイツ（語圏）、日本の3カ国における経営理論と実践についての報告が行われた。アメリカに関しては岩田浩会員から「経営理論の実践性とプラグマティズム—ジョン・デューイの思想を通して—」、ドイツに関しては小山明宏会員から「ドイツの経営理論で、世界で共通に使えるもの」、日本に関しては百田義治会員から「現代日本企業のCSR課題に関する批判経営学的考察」が報告された。経営学は実践性と不可分ではあるが、いずれの報告も経営理論の実践性の内容、あるいは実践性の意義をどう捉えるべきなのかを改めて問うており、「経営理論と実践」というテーマを深く考えさせるものであった。

自由論題に関しては、6つの報告が行われた。内容的には、ガバナンス論関連（支配論、内部統制論など）3つ、管理論・組織論関連2つ、経営教育論1つとなっており、各報告者とも意欲的に取り組んだ研究成果を発表した。

新緑が美しい多摩キャンパスでの今大会が充実したものになったのは、周到な準備をされた高橋由明大会委員長をはじめとする中央大学の皆様のお陰である。衷心より御礼申し上げます。
(理事 勝部伸夫 記)

~~~~~

## 2008年度会員総会議事抄録

2008年度の会員総会は、大会2日目5月17日（土）午後4時20分より大会会場の中央大学多摩校舎1号館1407号第5会議室で開催され、以下のような理事会案の提案、報告がなされ、審議ののち承認された。

1. 2007年度活動報告：総務担当（海道ノブチカ理事）より以下の点について2007年度の活動報告がなされ、了承された。①第15回大会の実施（北海学園大学）、および2007年度会員総会の開催、②経営学史学会年報第14輯『経営学の現在』の刊行と会員配布、③理事会、運営委員会・年報編集委員会の開催、④『経営学史学会通信』第14号の発行、⑤2007年度経営学史学会賞審査委員会の設置と審査等。

2. 2007年度収支決算案：本年度第1回理事会（2008年5月16日）で承認された2007年度収支決算案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。

3. 2008年度活動計画：以下の点について活動計画が提案され、了承された。①第16回大

会の開催（中央大学）および2008年度会員総会の開催，②年報第15輯『現代経営学の新潮流』（文眞堂）の刊行と会員配布，③理事会，各種委員会の開催予定，④2008年度経営学史学会賞の公募と審査，⑤『経営学史学会通信』第15号の発行等。

4. 2008年度収支予算案：理事会で承認された2008年度収支予算案（別記参照）の説明があり，了承された。

5. 2007年度経営学史学会賞審査報告・表彰：岸田民樹審査委員長より選定の経緯と審査経過が報告され，著書部門奨励賞として間嶋崇会員の『組織不祥事—組織文化論による分析—』（文眞堂，2007年3月刊行）を，論文部門奨励賞として宇田川元一会員の「戦略論研究の展開と課題—現代戦略論研究への学説史的考察から—」（経営学史学会編『経営学の現在—ガバナンス論，組織論・戦略論—』[文眞堂，2007年5月刊行]所収）を受賞作とすることが報告され，引き続き授賞式が行われた。

6. 経営学史学会賞規定（内規）の改正について：経営学史学会賞規定（内規）の改正について資料にもとづいて説明があり，承認された。

7. 顧問の委嘱について：三戸公会員，加藤勝康会員への顧問の委嘱が承認され，加藤勝康会員より挨拶があった。

8. 経営学史学会20周年記念事業について：経営学史学会20周年記念事業として，①経営学史事典の改訂，②新書版程度の学説を扱うシリーズの発行を行うことが承認された。

9. 年報の発行部数の変更，原稿締切り期日の変更について：年報の発行部数を現行の1,000部から700部に変更すること，および原稿締切り期日を8月31日に変更することが承認された。

10. 大会自由論題報告の応募要件について：この応募要件について，①1,000字程度の要旨を添えること，②直近の論文の抜き刷りまたはコピーを添えること，③院生は指導教授の推薦状を添えることが確認され承認された。

11. 学会ホームページについて：この運営を株式会社南風社に移管する旨提案がなされ，ホームページデザインの変更とともに承認された。

12. 新入会員，退会者の報告：新入会員（8名），退会者（6名）の報告がなされ，承認された。なお，自然退会該当者，会費未納者については，今回は保留し，一度警告することが決定された。

13. 第17回大会の開催校について：第17回大会を中部大学で開催することが提案され，承認された。

14. 第6期役員選挙について：第6期役員選挙が行われ，結果は翌日の5月18日に掲示することが確認された。

15. その他：九州部会の開催報告がなされた。

（総務担当 渡辺敏雄 記）

## 経営学史学会・第6期役員

理事長 高橋 由明

副理事長 長岡 克行

庭本 佳和

理事

東ブロック

西ブロック

大平 浩二（明治学院大学）

勝部 伸夫（熊本学園大学）

大平 義隆（北海学園大学）

岸田 民樹（名古屋大学）

高橋 由明（中央大学）

下崎千代子（大阪市立大学）

丹沢 安治（中央大学）

辻村 宏和（中部大学）

長岡 克行（東京経済大学）

西岡 健夫（追手門学院大学）

三井 泉（日本大学）

庭本 佳和（甲南大学）

三戸 浩 (横浜国立大学) 渡辺 敏雄 (関西学院大学)  
吉原 正彦 (青森公立大学)

会計監事

小笠原英司 (明治大学) 海道ノブチカ (関西学院大学)

顧問 三戸 公 加藤 勝康

幹事

小山 巖也 (関東学院大学) 岩田 浩 (追手門学院大学)

出見世信之 (明治大学) 福永文美夫 (久留米大学)

前田 東岐 (小樽商科大学) 山口 隆之 (関西学院大学)

松田 健 (駒澤大学)

総務担当理事 渡辺 敏雄

年報編集担当理事 庭本 佳和

ホームページ担当理事 渡辺 敏雄

運営委員会・年報編集委員会

高橋 由明, 長岡 克行, 庭本 佳和, 岩田 浩, 丹沢 安治, 西岡 健夫,  
山口 隆之, 渡辺 敏雄

日本経済学会連合評議員・経営関連学会協議会評議員

高橋 由明 長岡 克行

---

## 経営学史学会賞規定について

会員総会議事抄録にありますように経営学史学会賞規定の改正が総会で承認されました。  
以下に掲載いたします。

### 経営学史学会賞規定

2006年5月19日制定

2007年5月19日改正

2008年5月17日改正

#### ●目的

経営学史学会は経営学史研究の発展と会員の研究向上を促進すべく、毎年度定められた期間中に公刊された会員の研究業績のなかから当学会の趣旨に適いかつ特に優秀と認定された研究業績を経営学史学会賞として顕彰する。

#### ●賞の種類

1. 賞の種類は著書部門 (副賞10万円) と著書部門奨励賞 (副賞5万円) と論文部門奨励賞 (副賞3万円) とする。

2. 受賞する著書・論文の数は各1点を原則とするが、複数を妨げない。

#### ●対象の限定

1. 選考対象となる著書・論文は当学会の会員によるものに限定する。

2. 著書・論文が共著 (2名) の場合、著者の1名は会員でなければならない。

3. 著書・論文が共著 (3名以上) の場合、著者の2名以上が会員でなければならない。

4. 著書が編著である場合は、上記2または3に準ずる。

5. 著書部門奨励賞と論文部門奨励賞の著者 (共著者を含む) は刊行時満45歳以下の年齢とする。

6. 著書が論文集の場合、収録論文は「論文」として扱うことができる。

7. 選考対象となる著書・論文は日本語または英語によるものに限定する。

8. 選考対象作は毎年1月1日から12月31日までの1年間に出版された著書および論文とする。

9. 論文部門奨励賞に関しては、推薦のあるなしにかかわらず、当該年度の経営学史学会年報の自由

**論題論文を自動的に選考対象とする。****●推薦方法**

1. 選考対象作の推薦は、会員の自薦および他薦による。
2. 選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点および論文部門1点、計2点を限度とする。
3. 推薦は、所定の書式に記入のうえ推薦期間内に学会事務局に提出するものとする。

**●審査**

1. 理事会が承認した「経営学史学会賞審査委員会」（以下「審査委員会」）が審査する。
2. 審査委員会は学会賞審査に相応しい会員3名から構成される。審査委員の選考は、運営委員会の推薦を受けて理事会が決定する。ただし委員には運営委員会から1名を加えるものとする。委員長は互選とする。
3. 委員を委嘱された後に委員の著書・論文が選考対象作となった場合は、新たに委嘱された委員と交代する。
4. 委員の任期は、原則として1年とする。
5. 審査は非公開とし、審査結果は理事会で承認されたうえ決定される。

**●発表と顕彰**

1. 理事会が承認した審査委員会報告にもとづき、会員総会において審査委員長が発表する。著書部門・論文部門とも受賞作がない場合は、理事長がその旨報告する。
2. 発表は原則として受賞作のみとする。
3. 顕彰は、会員総会において理事長が賞状と副賞を授与し表彰する。

**付則**

受賞者が複数の場合には、副賞は按分する。

## 2007年度経営学史学会賞について

会員総会議事抄録にもありますように2007年度経営学史学会賞について会員総会において岸田民樹審査委員長より選定の経緯と審査経過が報告され、著書部門奨励賞として、間嶋崇会員の『組織不祥事—組織文化論による分析—』（文眞堂、2007年3月）を、論文部門奨励賞として、宇田川元一会員の「戦略論研究の展開と課題—現代戦略論研究への学説史的考察から—」（経営学史学会編『経営学の現在—ガバナンス論、組織論・戦略論—』（文眞堂、2007年5月刊行）所収）を受賞作とすることが報告され、引き続き授賞式が行われました。審査委員会（委員長 岸田民樹会員、委員 村田晴夫会員、海道ノブチカ会員）の審査報告の概要は、以下の通りです。

間嶋会員の著作は、社会や自然環境に重大な不利益をもたらす組織的事象・現象を組織不祥事と捉え、組織不祥事に対する組織文化論からのアプローチが重要であるところから出発する。他方で同書は、組織文化は、そしてまた組織不祥事は、人間の行為と組織そして社会の相互関連関係によって生成され、あるいは引き起こされるのである、という見方を導入し、その上で、ギデنزの構造化理論からの組織文化論へのアプローチを推進する。このようにして、構造化理論を組織文化論に応用することによって得られるモデルに立脚して、モデルの有用性を実際の事例によって検討し、そのモデルの持つインプリケーションについて論じ、若干の政策提言を行っている。こうした著作全体の流れは、本学会が目的とする研究方向に合致し、新しい理論構築の方向を示し、また将来における研究の領域に対する視野を豊かなものにしたことは、大いに評価されることである。

宇田川会員の論文は、戦略研究は草創期、展開期、現代という3つの段階を経てきたとして、これらの時期の特徴を明らかにする。同論文は、草創期・展開期・現代の戦略研究の特徴をこうして指摘するのみならず、とくに現代の戦略研究の特徴から、今後の研究課題として、行為者が制度的環境と組織的コンテクストの両方に埋め込まれているという視点から、主体的行為の形成が戦略転換を達成するプロセスの解明が必要であることを指摘する。同論文は、このように、戦略論の展開を丹念に追跡し、そこでの特徴を的確に指摘して、現代の戦略論の性質と今後の方向を明確にしており、学説史的研究としての価値が

顕著に認められ、戦略論の学説史的展望を、独自の視点から包括的に行い、かつ十分な説得性をもっているという点で、大いに評価される。

間嶋会員より以下のような受賞者のことばをいただいています。

「この度は、このような名誉を賜り、小生のようなものがと大変恐縮すると共に、誠に光栄に存じます。賞を賜りました小生の研究は、組織文化論へギデنز (A. Giddens) の構造化理論を応用した独自の枠組みを用い、組織における不祥事の発生メカニズムを明らかにしようとするもので、小生が大学院時代より取り組んできた約10年間の研究の成果であります。故に、小生のこれまでの歩みそのものをご評価・奨励頂いたような思いでございます。

また、この研究の過程では、貴学会を通じて多くの先生方にご指導賜りました。そして、何より専修大学教授高澤十四久先生には、数え切れぬ暖かい叱咤激励を賜りました。この場を借り改めて御礼申し上げます。

組織の不祥事は、今なお絶えることなく起きています。そして、それに多くの人々が悩み苦しんでいます。この度の賞を励みに今後も不祥事に関する研究を中心に据え、社会のために何が出来るか考えつつ、研究に邁進していきたいと存じます。」

宇田川会員より以下のような受賞者のことばをいただいています。

「この度は論文部門奨励賞を戴き、誠にありがとうございます。身に余る光栄と存じております。今回賞をいただきました私の論文は、戦略論研究を学説史的に考察し、現代の戦略論研究の位置づけを明らかにすることを目指したものでした。学説史的アプローチでの研究は私にとっては今回が初めての経験でしたが、戦略論の起源となる諸研究（例えば、バーナードやセルズニックなど）や初期の戦略論研究を読み返す機会となり、改めて時間が経っても色褪せることのない諸研究の見識の深さに、驚きと「新しさ」を感じた次第です。

実証研究や事例研究が中心に展開されている戦略論研究の中で、時に自分自身の研究意義に対して悩みを感じる日々がありました。そんな中で、今回このような名誉ある賞をお与え頂きましたことは、今後研究をしていく上で本当に励みになります。改めて会員の皆様、審査をして下さった先生方に御礼申し上げる次第です。まだまだ不十分などころが多い私の研究ですが、奨励賞の「今後の発展が期待される」というお言葉に免じて暖かく見守っていただければ幸いです。会員の皆様には今後ともご指導を賜りますことをお願い申し上げます。」

## 2008年度経営学史学会賞の募集について

2008年2月1日から12月31日までに公刊された著書・論文を対象として、2008年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については年齢不問ですが、著書部門奨励賞と論文部門奨励賞の著者は、刊行時満45歳以下の年齢とします。

締め切りは2008年12月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページでダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：応募期限内に公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ提出する。

推薦方法：選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点、および論文部門1点、計2点を限度とする。

応募期限：2008年12月31日

審査方法：理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

## 2007年度収支決算

自：2007年4月1日  
至：2008年3月31日

(単位：円)

| 収入の部     |           |           | 支出の部          |           |           |
|----------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|
| 科目       | 予算        | 実績        | 科目            | 予算        | 実績        |
| 前年度繰越金   | 4,510,124 | 4,510,124 | 大会費 (2)       | 270,000   | 378,000   |
| 会費収入 (1) | 2,000,000 | 2,084,000 | 年報買上げ費 (3)    | 900,000   | 882,000   |
| 賛助会員会費   | 90,000    | 60,000    | 年報発送費         | 70,000    | 57,700    |
| 雑収入      | 1,000     | 7,071     | 「通信」作成費       | 60,000    | 59,745    |
| 当期収入合計   | 2,091,000 | 2,151,071 | 会議費・交通費       | 300,000   | 272,610   |
|          |           | (以下余白)    | 郵便・通信費        | 100,000   | 108,590   |
|          |           |           | 振込み手数料 (4)    | 30,000    | 29,800    |
|          |           |           | 事務局費 (5)      | 150,000   | 187,476   |
|          |           |           | 日本経済学会連合分担金   | 35,000    | 35,000    |
|          |           |           | 経営関連学会協議会会費   | 30,000    | 30,000    |
|          |           |           | 年報査読委員手当 (6)  | 100,000   | 90,000    |
|          |           |           | 経営学史学会賞審査委員手当 | 30,000    | 30,000    |
|          |           |           | 九州部会費         | 50,000    | 50,000    |
|          |           |           | 経営学史学会賞副賞     | 100,000   | 100,000   |
|          |           |           | 予備費           | 100,000   | 0         |
|          |           |           | 当期支出合計        | 2,325,000 | 2,310,921 |
|          |           |           | 次年度繰越金 (7)    | 4,276,124 | 4,350,274 |
| 合計       | 6,601,124 | 6,661,195 | 合計            | 6,601,124 | 6,661,195 |

注(1) 納入率80.1% (終身会員を除く)

(2) 第15回大会ゲスト報告者交通費, 第16回大会開催校補助

(3) 第14輯350部買上げ

(4) 郵便振替手数料, 銀行振込手数料

(5) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等

(6) 手当単価 5,000円, 18名

(7)現金・預金残高

現金 1,869

預金 4,102,266 (三井住友銀行甲東支店)

郵便口座残高 246,139

4,350,274

## 2008年度収支予算

自：2008年4月1日  
至：2009年3月31日

(単位：円)

| 収入の部     |           | 支出の部          |           |
|----------|-----------|---------------|-----------|
| 科目       | 金額        | 科目            | 金額        |
| 前年度繰越金   | 4,350,274 | 大会費 (2)       | 300,000   |
| 会費収入 (1) | 2,000,000 | 年報買上げ費 (3)    | 900,000   |
| 賛助会員会費   | 90,000    | 年報発送費         | 70,000    |
| 雑収入      | 1,000     | 「通信」作成費       | 60,000    |
| 当期収入合計   | 2,091,000 | 会議費・交通費       | 300,000   |
|          | (以下余白)    | 郵便・通信費        | 100,000   |
|          |           | 振込み手数料        | 30,000    |
|          |           | 事務局費 (4)      | 150,000   |
|          |           | ホームページリニューアル費 | 100,000   |
|          |           | 日本経済学会連合分担金   | 35,000    |
|          |           | 経営関連学会協議会会費   | 30,000    |
|          |           | 年報査読委員手当 (5)  | 100,000   |
|          |           | 経営学史学会賞審査委員手当 | 30,000    |
|          |           | 九州部会費         | 50,000    |
|          |           | 経営学史学会賞副賞     | 80,000    |
|          |           | 会員名簿作成費       | 200,000   |
|          |           | 予備費 (6)       | 100,000   |
|          |           | 当期支出合計        | 2,635,000 |
|          |           | 次年度繰越金        | 3,806,274 |
| 合計       | 6,441,274 | 合計            | 6,441,274 |

注(1) 年度会費納入率 80%で計算

(2) 第16回大会ゲスト報告者交通費, 第17回大会開催校補助

(3) 年報第15輯350部買上げ

(4) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費を含む

(5) 手当単価 5,000円

(6) 慶弔費等臨時経費

## 経営学史学会年報第15輯 『現代経営学の新潮流—方法, CSR・HRM・NPO—』の刊行

本学会の年報第15輯『現代経営学の新潮流—方法, CSR・HRM・NPO—』(文眞堂)が刊行され、第16回大会(中央大学)に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には郵送で配布いたしました。なお特別な場合(会費納入が2カ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております)を除き漏れなく配布いたしました。手違いがあり、まだお手元に届かない場合は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第15輯は第15回大会(北海学園大学)で報告された大会テーマの基調報告論文1編と統一論題論文、自由論題論文および統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりでおります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。なお、目下第16輯を編集中です。

### 年報第1輯～第14輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』(1994年5月発行)
- 第2輯『経営学の巨人』(1995年5月発行)
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』(1996年5月発行)
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』(1997年5月発行)
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』(1998年5月発行)
- 第6輯『経営理論の変遷』(1999年5月発行)
- 第7輯『経営学百年』(2000年5月発行)
- 第8輯『組織・管理研究の百年』(2001年5月発行)
- 第9輯『IT革命と経営理論』(2002年5月発行)
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』(2003年5月発行)
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』(2004年5月発行)
- 第12輯『ガバナンスと政策』(2005年5月発行)
- 第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』(2006年5月発行)
- 第14輯『経営学の現在』(2007年5月発行)

第1輯より第9輯までは品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

### 第17回大会の企画

#### 1. 開催校と大会期日

2009年度の第17回大会は、中部大学で辻村宏和会員を大会委員長として開催されることになりました。2009年5月15日(金)(理事会、委員会)・16日(土)・17日(日)の予定です。プログラム等が具体化され次第、ホームページ上でお知らせいたします。

#### 2. 統一論題：『経営理論と組織概念』

(統一論題趣旨)：運営委員会

組織は、管理とともに、どの時代の経営学的研究においても中心的な研究主題であった。

組織の研究が変わることなく重要視されつづけてきたのは、管理についても同じことがいえるのであるが、第一に、経営学的研究が前提しているどんな協業（協働）も、組織という契機を不可欠としているからである。そうでありながら第二に、組織の形態と具体的なありようは、一つにして不変ではなくて、複数にして変異しうるし、しかも営まれる協業の成否と効率も、組織の形態とありように大きく左右されるからである。実際またこの結果として、第三に、組織の形態とありようは歴史的に変化してきたのであった。

したがって、各時代の経営学的研究はそれぞれ組織とその諸現象の研究に従事し、新たな解明と理論化をめざしたのであるが、そのさい、新たに出現した組織形態、新たに発見した組織のありように格別の注意を向け、従来のものとの比較において組織理解にとっての理論的含意を引き出そうとした。そして、それを組み入れて経営理論をつくりだそうと努力したのであった。

経営学の歴史的発展は、組織研究のこうした努力と理論的な前進に大いに依存していた。また、こうも言えよう。過去の経営理論書のなかで、今日でも多くの人々の関心を引き続けているものの大半は、組織の新しい姿と新しい理解を提示し、組織概念を更新していたものである、と。

組織研究は以上のような次第で、経営学的研究全体において重要な位置を占めてきた。しかもこのことは、今後も同様であろうと考えられる。そのことに基づいて、次回大会では、「経営理論と組織概念」を統一論題としたいのだが、その第1のサブテーマ「組織概念の学史的変遷」では、組織概念の変遷と経営理論の発展との関係を学史のなかで追跡したい。そうするのはもちろん、本学会が学史学会であるからであるが、しかしそればかりでない。たとえば晩年まで組織の定義論議に否定的な態度をとりつづけた J. G. マーチが挙げている理由、すなわち定義論自体は空疎な水掛け論に陥りがちであるという危険をさけることもできよう。

また、この学史的追跡は、アメリカとドイツに分けておこないたい。というのは、周知のように、「組織」という言葉は、英語でもドイツ語でも、「組織体」と「(組織化活動の結果としての)規則や構造」の両方を指すにもかかわらず、組織概念の規定の仕方に傾向的な違いが見られたからである。そしてこれには、アメリカでは管理研究・組織研究が当初から、行政管理と企業の両方にわたって進められたのに対して、ドイツの経営学では企業の組織に限定しつつおこなわれてきたことが、少なからず関係していたように思われる。

第1サブテーマではさらに、1980年代後半に登場したポストモダン組織論や90年代以後のポスト官僚制組織論と“New Organization Forms”論など、最近の組織研究を別立てて取り出し、それらでは組織が従来の組織とどのような相違において捉えられ、それら組織の諸特徴は何に求められているのかを検討したい。

第2のサブテーマ「現代経営理論と組織論の展開」で考えているのは、次のような問い、すなわち、経営学においてこの間ずっと重要視され特別の関心が寄せられてきた各問題領域の研究では、それぞれどのような組織の捉え方から出発されているのだろうか、またそうした各問題領域の研究はどのような新たな組織理解をもたらしつつあり、またもたらすことが期待されているだろうか、という問いである。取り上げる問題領域としては、実証的戦略研究、組織学習論、ステークホルダー論の3領域を予定している。

まず、「組織は戦略に従う」というテーゼに始まった戦略研究は、その確認的実証研究、逆に「戦略は組織に従う」というテーゼを打ち出す研究などを経て、戦略計画論として理論的に離陸した。その後、戦略研究は、組織を重視する戦略経営論、組織がもつ資源やその獲得・活用メカニズム、組織能力に注目し、それを実証研究として展開してきた。そこには組織観の変容と発展深化が見られる。しかしながら、組織観のこの変容と発展深化は、まだそれ自体としては跡づけられてはいないようである。実証的戦略研究は、どのような組織観のもとに展開されてきたのであり、実証研究を通じてどのような組織理解が得られようとしているのであろうか。

次に、組織学習論において研究されているのは、(個人ではなくて)組織の学習とはそもそもどういうことをいうのかということと、情報の獲得、組織の知識への変換(構造への沈殿)、学習の逆機能、忘却と学習棄却、などである。これらの研究成果は、組織のありようや組織理解にどのような意味をもっているのだろうか。

最後に、株主主権体制が組織のあり方と作用様式にあたえるだろう作用については、すでにある程度まで議論されてきた。ところが、それとは対照的に、ステークホルダー論で

は、ステークホルダー論の立場を採用するときの組織領域にとっての含意と帰結はほとんど議論されてこなかったようである。このことは、ひょっとしてステークホルダー論者が採用している組織観が関係しているのであろうか。それともステークホルダー論では、たとえば企業の政治システム論とでも呼ぶべき構想が、いまあらたに用意されつつあるのであろうか。

以上が、次回大会の統一論題と2つのサブテーマの趣旨である。

### 3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、①報告趣旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷りまたはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日（土）です。

可能な限り応募に沿いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で審査しております。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことが第1回理事会で承認されましたので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第17輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

## 新入会員・退会者

2008年5月16日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。（敬称略）

### 1. 入会

| 氏名     | 所属・職名         | 専攻分野         |
|--------|---------------|--------------|
| ①澤野 雅彦 | (北海学園大学・教授)   | 人事・労務管理      |
| ②寺澤 朝子 | (中部大学・准教授)    | 経営組織論, 組織行動論 |
| ③砂川 和範 | (中央大学・准教授)    | 経営史, 中小企業経営論 |
| ④河合 忠彦 | (中央大学・教授)     | 経営戦略論, 経営組織論 |
| ⑤関戸 恒昭 | (大成学院大学・教授)   | 東南アジアの日系企業論  |
| ⑥亀倉 正彦 | (名古屋商科大学・准教授) | 企業理論         |
| ⑦八木 良太 | (横浜国立大学・院生)   | 経営戦略論, 経営組織論 |
| ⑧岩波 文孝 | (駒澤大学・教授)     | 企業管理論        |

### 2. 退会

- ①鈴木 和蔵 (大阪府立大学名誉教授, 岐阜経済大学名誉教授) ご逝去
- ②権 泰吉 (明治大学)
- ③鈴木 幸毅 (駒澤大学)
- ④海野 潔 (國學院大学)
- ⑤一寸木俊昭 (松本大学)
- ⑥飯田 史彦 (福島大学)

### 3. 会員総数 (2008年5月17日現在)

|       |      |
|-------|------|
| ①普通会員 | 277名 |
| ②終身会員 | 25名  |
| ③院生会員 | 26名  |
| 計     | 328名 |

### ④賛助会員 2社 (3口)

学会ホームページがリニューアルされ、URLも下記のように変更になりました。今後も広報に役立てて行きたいと思えます。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/08gakusi/index.html>

## 2008年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

以前、院生会員として登録されている方で、その後、院生でなくなった方は、その旨事務局までご連絡下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
  - 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員です）
  - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000

## 編集後記

今年度の中央大学での大会は盛会のうちに終わることができました。次の第17回大会（中部大学）は、統一論題のテーマを「経営理論と組織概念」とし、「組織概念の学史的変遷」、「現代経営理論と組織論の展開」の2つのサブテーマを設けます。経営学と組織ないし組織論との関係は、経営学の生成以来の問題であり、多くの方が関心をもっていただけるものと思います。次回の大会企画をご参考に自由論題にもふるってご応募下さい。

現在、年報編集委員会で年報の第16輯を編集中で、できあがるのは、次の大会が迫り来る頃であり、改めて1年の経つのが速いことを実感します。お手元に充実した内容の年報をお届け出来ることと思います。未筆ながら、年報については、バックナンバーともども所属機関に備えていただくべく、会員の皆様にはよろしくお願ひします。

（総務担当 渡辺敏雄 記）

経営学史学会通信 第15号

2008年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155  
関西学院大学商学部事務室

TEL：0798-54-6205

FAX：0798-51-0903

e-mail：keieigakusi@kwansei.ac.jp

経営学史学会ホームページ：

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/08gakusi/index.html>